

第1回～第5回審議会における水道事業に関する検討事項など

番号	項目	内容	検討事項	問題点	進捗状況
1	加茂→木津間の 連絡管整備	観音寺浄水場から木津 地域へ水を融通する連 絡管を整備し、府営水道 の受水費を抑制及び災 害対策の強化を図る。	<p>観音寺浄水場から口径200mmの送水管を5～6km整備し、木津南配水池又は木津中央配水池へ1日当たり1,500m<sup>3</sup>程度を送水する。管工事費:5,500m×14万円=7.7億円、ポンプ・次管調査・設計・推進工事・水管橋整備・加圧ポンプ場整備・次塩素追加設備・圧力調整設備・配水池改修など約3億円、総事業費を約11億円と仮定した場合</p> <p>◆減価償却費:11億円/40年=27,500千円 電気代・維持費:2,000千円 起債利子償還金:11億円×0.4%=4,400千円 費用の合計:33,900千円</p> <p>◆平成32年度以降の府水受水費の減:1,500m<sup>3</sup>×365日×76円(仮定)=41,610千円</p> <p>◆差引削減額:41,610千円-33,900千円=7,710千円</p> <p>※加茂→木津間は、長距離で、工事費が高くなるため、受水費削減の観点からは、新しい井戸の掘削と官ノ裏浄水場の増強により、自己水を1日1,000m<sup>3</sup>程度増量する案も検討しなければならぬ。</p>	<p>◆工事費が約11億円と巨額になり、府営水の単価が平成37年度以降、さらに下がった場合、また起債借入利率が上昇した場合には財政的効果が減失する可能性がある。</p> <p>◆南ルート(観音寺浄水場→府道奈良加茂線→タツタワ→木津川市)、北ルート(観音寺浄水場→府道天理加茂木津線→木津中央配水池)、いずれも河川やJRの横断箇所がある。</p> <p>◆当該施設整備を行うと、加茂地域の施設(船屋浄水場、観音寺浄水場等)で、更新時に規模を縮小できなくなる。</p>	—
2	木津→加茂間の 連絡管整備	木津中央配水池の配水 区域を加茂地域へ拡大 し、施設更新費の削減及 び災害対策の強化を図 る。	<p>木津中央配水池(平成22年度竣工)は、耐震性が高いため、配水区域を加茂地域に拡大し、災害対策の強化を図る。また加茂地域の施設規模を縮小し、更新費用を削減する。(対象施設:船屋浄水場など)</p> <p>※平成32年度以降の府水単価が確定しない現状では、1、2又は官ノ裏浄水場の増強を選択することができない。</p> <p>※市の人口は平成42年に最大、その後減少すると予想されているため、大規模な投資を行った場合、将来、財政的に重荷になる可能性がある。</p>	<p>◆既存配水管の流量や水圧などを詳細に調査する必要がある。</p> <p>◆府営水の購入水量が増加する。</p> <p>◆企業立地が想像以上に進捗し、学研地区の水需要が大幅に増加した場合、どの程度まで対応可能か検討が必要である。</p>	—
3	木津→山城間の 連絡管整備	山城地域の水道供給は、 山城浄水場のみに依存 しているため、複数の水 源がある木津及び加茂 地域に比べ、バックアッ プ体制が弱い。	<p>◆木津川を横断する連絡管を整備し、災害対策の強化を図る。</p> <p>◆山城浄水場の更新に合わせて、府営水への切替か、自己水の継続かを選択する必要がある。</p> <p>※京都府水道ブランドデザイン、平成32年度以降の府営水単価、木津川の横断ルートなど、検討課題が多い。</p>	<p>◆山城浄水場の更新に合わせて、府営水への切替か、自己水の継続かを選択する必要がある。</p> <p>◆井手町との連携を模索する必要があり。</p> <p>◆監視装置・通信網の一元化を図る必要がある。</p>	—



番号	項目	内容	検討事項	問題点	進捗状況
4	施設耐震化①	水道施設の耐震化	◆山城高区配水池更新は、平成28年度造成工事、平成29年度築造工事を実施。将来的に山城低区配水池の廃止を視野に入れ、容量1,700m <sup>3</sup> のステンレス製配水池を築造する。 ◆石綿セメント管の更新 平成32年度までに市内全域の石綿セメント管を更新する。管延長約4.7km		○
5	施設耐震化②	水道施設の耐震化	主な施設の耐震化を平成33年度以降に行う。 相楽西配水池、相楽東配水池、南加茂台配水池、吐師受水場など(L2対応、主要な配水池の耐震診断は実施済)	国庫補助金などの財源確保、耐震化工法の選択及び実施設計	—
6	有収率の向上	有収率の向上	石綿セメント管の更新等により、有収率を向上させ、経営の効率化を図る。平成27年度有収率89.30% 学研地区で想定される1人当たりの配水量105m <sup>3</sup> 及び有収水量97.5m <sup>3</sup> から、市全体の目標有収率を92%とする。		—
7	応急給水	災害に備えて応急給水の拠点を確保	◆災害時には、中央体育館及び木津駅前設置された非常用給水設備、3トン給水車、仮設給水タンク、応急給水栓等を活用する。 ◆上下水道部内で応急給水訓練を継続的に実施する。	飲用井戸を所有する法人等に非常時の給水拠点としての役割を担っていただけけるよう交渉する。	○
8	簡易水道事業	瓶原簡易水道と水道事業の統合	平成29年4月1日に簡易水道事業と水道事業を統合するが、従来どおり、市内全域が同じ料金体系で水道を利用できる。	瓶原地区は給水人口の増加が見込まれないため、財源不足の一部(38%、400万円程度)の負担を一般会計に求める。	○
9	固定費の抑制	近隣の市町に比べ経費に占める固定費の割合が高い	地形的な要因から、近隣の市町に比べ、水道管延長や施設数が多いため、減価償却費などが大きくなる傾向がある。配水区域の見直しにより、施設規模の縮小を図る。平成28年度～平成30年度の期間でアセットマネジメント・水道ビジョン改訂業務を実施。	◆アセットマネジメントに関連し、配水区域の見直しを行う。 ◆旧町間の連絡管整備を検討する必要がある。	△
10	市民生活に配慮した水道料金体系	市民生活に配慮した水道料金体系	課税状況調査を参照し、市民の所得状況等を分析した。給与所得はやや増加したものの、リーマンショック前に遠く及ばない。年金所得や農業所得は、減少し続けている。	1か月の基本水量10m <sup>3</sup> 以下は基本料金のみ。11～30m <sup>3</sup> まで140円の現行料金体系を維持したい。	○



番号	項目	内容	検討事項	問題点	進捗状況
11	人件費の削減	職員数を削減する。若手職員を配置し平均年齢を下げる。	平成27年度の人事異動で職員数が1人減となり、水道全体で26人となった。窓口業務の民間委託を導入し、職員数(3人)を削減する。平成28年1月1日現在の平均年齢が一般会計43.0歳に比べ水道事業会計は49.5歳と高い。	職員の平均年齢が一般会計と同水準になるよう若手職員の配置を人事当局に要望する。	—
12	土日祝日開閉栓への対応	転入・転出者から平日以外の開閉栓依頼が増加傾向にある。	窓口業務と開閉栓業務を民間企業に委託することで、インターネット予約など民間企業のノウハウを活用し、お客様サービスの充実を図る。	開閉栓手数料の導入により、受益者負担の公平化及び財源確保を図る。	—
13	人材育成の取組	水道管布設工事の管理業務を民間委託から直営に切り替える。	大規模開発などに伴い継続してきた、水道管布設工事における工事管理業務委託を取止め、職員で工事管理を行う。水道工事の経験豊富な職員が講師を務め、水道技術研修会を行い、職員の技術力を向上させる。		○

その他

14	広報活動①	財政状況や事業計画等の公表	平成26年度から決算書や予算書をホームページに掲載しているが、財政状況や事業計画を市民に分かり易く伝え、水道事業に関心を持っていただく必要がある。	市の広報誌やホームページを利用した広報活動の強化	△
15	広報活動②	節水型社会への対応	節水機器の普及、節水意識の高まり、生活様式の変化により、給水人口1人当たりの使用量が減少する傾向にある。水道週間にはタツタタワー木津川市でライトアップを行うなど啓発活動に取り組んでいる。	市の広報誌やホームページを利用した広報活動の強化	△
16	安全・水質向上対策	クリプトスポリジウムやカビ臭の対策	京都府管水道で、平成27年度～平成28年度に木津浄水場におけるクリプトスポリジウム(病原虫)対策工事などを実施。また夏場に木津川で植物性プランクトンが増加するため水道水にカビ臭が生じていたが、活性炭による処理時間を長くし、また宇治系、乙訓系、木津系で水を融通することにより、安全・水質向上対策が講じられている。木津川市の浄水場(自己水)では、清浄な状態が保たれ、クリプトスポリジウムが発生していない。		○



連絡管及び木津中央配水池配水区域検討図

井手町・  
城陽市方面

木津川横断区間  
(玉水橋)

